

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 隆生
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂倉 満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,082,669	2,318,597
経常利益 (千円)	44,002	282,747
四半期(当期)純利益 (千円)	34,493	214,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,305	258,870
純資産額 (千円)	4,022,659	3,711,682
総資産額 (千円)	4,735,146	4,446,914
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.25	208.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,537	128,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,448	48,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,111	15,448
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	569,381	585,382

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第50期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第50期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは第50期第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による継続的な経済政策を背景として輸出中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化、原材料価格の上昇による影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新規開拓を積極的に進めるため、訪問件数の増加に注力してまいりました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響が当初の予定より長期化したことに加え、研磨関連において博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司におけるガラス研磨用部材の立ち上げの遅れにより、販売が予想を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,082百万円、営業利益は53百万円、経常利益は44百万円、四半期純利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し、4,735百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、1,911百万円となりました。これは主に、現金及び預金が31百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が62百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、2,823百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が97百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が86百万円、投資有価証券が355百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、712百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、458百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12百万円、未払法人税等が12百万円、賞与引当金が14百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、253百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が6百万円、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて310百万円増加し、4,022百万円となりました。これは主に、資本金が129百万円、資本剰余金が129百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、569百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、89百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が67百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、362百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が299百万円、定期預金の預入れによる支出が45百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、246百万円となりました。これは、株式の発行による収入が253百万円計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月24日 (注)	37,500	1,317,400	16,905	179,605	16,905	321,531

(注)平成26年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社を割当先とした第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式37,500株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ16,905千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神田隆生	名古屋市中村区	472,230	35.85
神田くみ子	名古屋市中村区	123,650	9.39
神田亜希	名古屋市中村区	74,110	5.63
神田有華	名古屋市中村区	74,110	5.63
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目8番地20号	64,600	4.90
神田朝子	名古屋市中村区	50,120	3.80
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	40,470	3.07
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	35,020	2.66
計	-	1,006,310	76.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,800	13,168	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,168	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,163	606,030
受取手形及び売掛金	722,661	660,069
有価証券	17,513	20,296
商品及び製品	33,607	51,281
仕掛品	275,468	300,233
原材料及び貯蔵品	199,846	179,169
その他	108,343	96,987
貸倒引当金	3,337	2,885
流動資産合計	1,928,267	1,911,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,325,703	1,324,110
減価償却累計額	816,403	833,956
建物及び構築物(純額)	509,299	490,153
機械装置及び運搬具	988,656	1,098,645
減価償却累計額	853,548	877,503
機械装置及び運搬具(純額)	135,108	221,142
土地	1,213,822	1,211,990
建設仮勘定	113,441	15,782
その他	167,024	168,229
減価償却累計額	156,745	158,447
その他(純額)	10,279	9,781
有形固定資産合計	1,981,950	1,948,850
無形固定資産		
のれん	24,932	24,269
その他	2,705	2,546
無形固定資産合計	27,638	26,815
投資その他の資産		
投資有価証券	458,697	814,042
その他	51,546	35,434
貸倒引当金	1,184	1,179
投資その他の資産合計	509,059	848,297
固定資産合計	2,518,647	2,823,963
資産合計	4,446,914	4,735,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,795	248,646
短期借入金	20,000	31,445
未払法人税等	44,064	31,095
賞与引当金	74,581	60,502
その他	92,803	86,834
流動負債合計	492,245	458,524
固定負債		
役員退職慰労引当金	157,226	163,248
退職給付に係る負債	81,209	86,164
その他	4,550	4,550
固定負債合計	242,986	253,962
負債合計	735,232	712,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	179,605
資本剰余金	191,926	321,531
利益剰余金	3,312,940	3,328,896
株主資本合計	3,554,867	3,830,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,524	151,310
為替換算調整勘定	37,523	35,592
その他の包括利益累計額合計	149,047	186,902
少数株主持分	7,767	5,724
純資産合計	3,711,682	4,022,659
負債純資産合計	4,446,914	4,735,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,082,669
売上原価	657,515
売上総利益	425,153
販売費及び一般管理費	371,922
営業利益	53,231
営業外収益	
受取利息	326
受取配当金	7,090
為替差益	808
その他	927
営業外収益合計	9,152
営業外費用	
支払利息	123
支払手数料	175
株式交付費	6,156
株式公開費用	11,909
その他	17
営業外費用合計	18,381
経常利益	44,002
特別利益	
保険解約返戻金	23,505
特別利益合計	23,505
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	67,507
法人税等	34,029
少数株主損益調整前四半期純利益	33,477
少数株主損失 ()	1,015
四半期純利益	34,493

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	33,477
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,786
為替換算調整勘定	2,958
その他の包括利益合計	36,827
四半期包括利益	70,305
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,348
少数株主に係る四半期包括利益	2,043

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	67,507
減価償却費	44,536
のれん償却額	663
貸倒引当金の増減額(は減少)	508
賞与引当金の増減額(は減少)	14,057
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,515
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,021
受取利息及び受取配当金	7,416
支払利息	123
為替差損益(は益)	1,877
固定資産除却損	0
保険解約返戻金	23,505
売上債権の増減額(は増加)	64,402
たな卸資産の増減額(は増加)	22,848
仕入債務の増減額(は減少)	12,072
その他	2,118
小計	107,602
利息及び配当金の受取額	6,804
利息の支払額	123
法人税等の支払額	48,250
保険金の受取額	23,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	17,588
無形固定資産の取得による支出	63
投資有価証券の取得による支出	299,812
定期預金の預入による支出	45,549
差入保証金の回収による収入	123
貸付けによる支出	207
貸付金の回収による収入	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	253,053
短期借入金の純増減額(は減少)	11,595
配当金の支払額	18,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,001
現金及び現金同等物の期首残高	585,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,381

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	140,875千円
賞与引当金繰入額	26,248千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,035千円
退職給付費用	4,909千円
貸倒引当金繰入額	508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	606,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金	47,871千円
有価証券に含まれるCRF	4,284千円
有価証券に含まれるFFF	6,256千円
有価証券に含まれるMMF	680千円
現金及び現金同等物	569,381千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,538	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月24日付で有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株の発行及び平成26年7月24日付でオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)による新株式37,500株の発行の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ129,605千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が179,605千円、資本剰余金が321,531千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29.25
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	34,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,493
普通株式の期中平均株式数(株)	1,179,285

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。